

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

農林水産部耕地課					(単位:千円)
事務事業名	計:	決算額	改善方向性		シートNo.
		338,641	コスト	成果	
2003 土地改良区運営支援事業		8,736	→	→	121-01
2008 排水機場維持管理事業		15,866	→	→	122-01
2010 多面的機能支払交付金事業		91,748	↑	↑	122-02
2015 農道・用排水路整備事業		217,451	→	→	122-03
2018 農地防災事業		4,840	↓	→	122-04

1. 基本情報							
事務事業名 2003 ー 土地改良区運営支援事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 耕地課			
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	05	農地費
				事業期間 昭和50年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
土地改良区の運営を支援する事業。円滑な運営を図るため、必要に応じて補助金を交付している。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 土地改良区	土地改良区の数	団体	5	5	5	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 組合員が確保される	土地改良区の組合員数	人	5,783	5,697	5,697	5,697
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		8,771	8,736	8,736	市内5土地改良区のうち、3土地改良区に対して補助金を交付した。団体の維持を目的とした組合員(農業者)賦課金の増額もなく、また、組合員数も概ね維持しており、円滑な運営を支援することができた。 十三塚原土地改良区 4,919,000円 竹子土地改良区 3,164,000円 宮内原土地改良区 653,000円	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		8,771	8,736	8,736		

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報									
事務事業名 2008 ー 排水機場維持管理事業									
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		耕地課		
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予 算 科 目		会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。					款	06	農林水産業費
							項	01	農業費
							目	05	農地費
					事業期間		単年度のみ		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
		①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
4排水機場(下井・府中・住吉新田・島津新田)の維持管理を適切に行う事業。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	排水機場	排水機場の数	場	4	4	4	4
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	適切に稼働させる	稼働することができなかった日数	日	0	0	0	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		12,945	15,866	15,843	令和7年度は、例年のポンプや電気設備の点検、自家用電気工作物保安管理の業務委託に加え、府中排水機場に遠隔監視通報装置を設置し、随時、施設の状況を把握できるように更新するなど、維持管理に努め、排水機場の適切な稼働をさせることができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	3,500	1,900	
	その他	0	0	0	
	一般財源	12,945	12,366	13,943	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名 2010 ー 多面的機能支払交付金事業								
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		耕地課			
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興								
基本事業名 2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。			算	款	06	農林水産業費	
				科	項	01	農業費	
				目	目	05	農地費	
				事業期間				平成26年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等			日本型直接支払法、多面的機能支払交付金 実施要綱・要領等
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画			特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

地域共同で行う農地保全、水源の涵養、良好な景観の形成等の多面的機能を支える活動や、農地、水路、農道等の地域資源の資質向上を図る活動に交付金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 活動参加組織	活動参加組織数	組織	22	22	22	23
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 対象農用地を保全する	対象農用地の面積	a	194,046	193,441	193,899	194,124
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		91,306	91,748	93,694	活動組織の実情に応じた活動計画に基づき、草刈りや水路の泥上げ等に取り組み、農地や水路、農道等の地域資源や農村環境の保全が図られた。 また、施設の長寿命化のための道路舗装や水路嵩上げ等が行われ、施設の適切な管理が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	68,240	69,067	69,196	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	23,066	22,681	24,498	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	活動参加組織及び対象農用地の拡大を推進し、農業・農村の持つ多面的機能の維持、発揮を図る活動や地域資源の資質向上を図る活動を支援する。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報							
事務事業名	2015 ― 農道・用排水路整備事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		耕地課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	06	農道及び用排水路整備事業費
				事業期間		昭和40年～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される				
					関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
地域まちづくり事業実施計画や市民からの要望など、整備を必要とする農業用施設及び法定外公共物の維持管理を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	地域まちづくり事業実施計画で整備が必要な農業用施設及び法定外公共物	地域まちづくり事業実施計画で整備要望のあった農業用施設及び法定外公共物の数	箇所	231	231	205	195
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	適切に整備を行う	整備を行った農業用施設及び法定外公共物の数	箇所	90	90	56	56
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		129,154	217,451	124,127	農業用施設(用水路、排水路、農道)及び法定外公共物の維持管理に取り組んだ。 地域まちづくり事業実施計画で挙げられた農業用施設及び法定外公共物の整備については、56箇所対処できた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	20,900	132,300	38,500	
	その他	0	0	0	
	一般財源	108,254	85,151	85,627	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名		2018－農地防災事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		耕地課		
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予 算 科 目		会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施策による山林の保全に努めます。					款	06	農林水産業費
					項	01	農業費		
					目	06	農道及び用排水路整備事業費		
					事業期間		令和3年度～令和5年度		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
		①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画			
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
農業用施設の長寿命化及び防災減災対策を行う。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	農業農村整備事業長期計画に掲載されている農業用施設	農業農村整備事業長期計画に掲載されている農業用施設の数		箇所	18	19	19	18	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	長寿命化及び防災減災の対策を図る	施設整備に着手している数		箇所	10	17	16	15	
イ	長寿命化及び防災減災の対策を図る	施設の設計・機能診断を行った数		箇所	5	2	2	3	
ウ	長寿命化及び防災減災の対策を図る	整備が完了した施設の数		箇所	3	1	1	1	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		0	4,840	16,000	隼人町野久美田の唐人池は、現在利用者もなく維持管理体制も脆弱な状況にある。唐人池を廃池し、決壊による被災リスクを除去し、下流域の防災機能の向上を図るため、測量設計業務委託を行った。 令和7年度 測量設計業務委託(実施済) ・測量設計業務委託 3,872,000円 ・生態系基礎調査業務委託 968,000円 令和8年度 ため池廃止工事(予定)				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	4,840	16,000					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	0	0	0						
5. 振り返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か					市が実施することは妥当である		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1)今後の事務事業の方向性				(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		→ 維持	今後ため池廃止により決壊による被災リスクを除去し、下流域の防災機能の向上を図る。農業農村整備事業計画に基づく事業実施により自然災害の未然防止や効率的な生産基盤・環境基盤の整備を行う。						
② コスト(予算)の方向性		↓ 縮小							